

矢巾町の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類)

平成 2 3 年度財務報告書

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成 2 5 年 3 月

矢巾町企画財政課財政係

目 次

	ページ
I 連結財務書類 4 表	3
1. 作成の目的	3
2. 連結財務書類の対象範囲	3
3. 連結貸借対照表について	5
4. 連結行政コスト計算書について	7
5. 連結純資産変動計算書について	9
6. 連結資金収支計算書について	10
II 連結財務書類の分析	12
1. 町民一人あたりの連結貸借対照表	12
2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書	13

I 連結財務書類 4 表

1. 作成の目的

新しい地方公会計制度において整備される財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表をいい、企業会計の発生主義の考え方に基づいて作成されるものである。

財務書類を作成することで、財政情報の開示・分析が可能となり、本町を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果が期待できる。

連結財務書類とは、普通会計のほか国民健康保険事業などの特別会計に加え、町が出資している第三セクター、町が加入している一部事務組合など、町と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。

行政サービスに係る会計・団体・法人を広範囲にわたって補足することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になる。連結財務書類を作成することにより、過去に財政破綻した地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができる。

2. 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計、公営企業会計）、公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされている。第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断されることとされ、原則として出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質主導的な立場となっている場合に連結対象となる。なお、矢巾町が設置した地方独立行政法人、地方三公社はない。

【矢巾町の平成 23 年度連結対象範囲】

(矢巾町の連結対象範囲)

[矢巾町全体]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 矢巾駅周辺土地地区画整理事業
特別会計の一部

[公営事業会計・公営企業会計]

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 上水道事業会計

[一部事務組合・広域連合]

- ・ 岩手県市町村総合事務組合
- ・ 盛岡地区広域行政事務組合（推計）
- ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・ 盛岡・紫波地区環境施設組合（推計）
- ・ 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
（推計）
- ・ 紫波、稗貫衛生処理組合（推計）
- ・ 矢櫃山造林一部事務組合

[第三セクター等]

- ・ 矢巾観光開発株式会社

※一部事務組合のうち、盛岡地区広域行政事務組合（現：盛岡地区広域消防組合）、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波、稗貫衛生処理組合においては、作成時点（平成 25 年 3 月）において財務諸表未完成のため、推計により財務諸表を作成して連結している。

連結財務書類作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準ずるが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合により、矢巾町の当年度負担相当分を算出することになる。

また、連結対象全てを一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体間で行われた取引は、相殺消去を行う。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりである。

[主な相殺取引]

- ・ 矢巾町の会計間における繰入・繰出金
- ・ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- ・ 一部事務組合に対する負担金
- ・ 第三セクターに対する委託料とその事業収益

3. 連結貸借対照表について

平成 23 年度連結貸借対照表（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	63,108,286	1. 固定負債	31,623,459
(1) 有形固定資産	61,679,818	(1) 地方債等	20,093,112
(2) その他	1,428,468	(2) 長期未払金	9,923,233
2. 投資等	3,361,543	(3) 引当金	1,607,114
(1) 投資及び出資金	202,808	(4) その他	0
(2) 貸付金	142,456	2. 流動負債	3,283,792
(3) 基金等	2,574,728	(1) 翌年度償還予定地方債	1,634,171
(4) その他	441,551	(2) 短期借入金	2,000
3. 流動資産	3,993,054	(3) 未払金	1,505,465
(1) 資金	3,952,327	(4) その他	142,156
(2) 未収金	31,200	負債合計	34,907,251
(3) その他	9,527	純資産の部	金 額
4. 繰延勘定	0	純資産合計	35,555,632
資産合計	70,462,883	負債及び純資産合計	70,462,883

(2) 内訳表

(単位:千円)

（単位：千円）

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	純 計
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計	その他			
【資産の部】						
1 公共資産						
（1）有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	19,829,654	7,297,064	0	2,123	0	27,128,841
②教育	13,962,751	0	0	0	0	13,962,751
③福祉	1,151,510	0	0	16	0	1,151,526
④環境衛生	128,848	4,277,373	0	2,238,169	0	6,644,390
⑤産業振興	3,012,893	7,842,915	0	34,857	21,843	10,912,508
⑥消防	127,761	0	0	486,602	0	614,363
⑦総務	1,262,651	0	0	2,788	0	1,265,439
⑧収益事業		0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0
有形固定資産合計	39,476,068	19,417,352	0	2,764,555	21,843	61,679,818
（2）無形固定資産	0	266,508	0	0	0	266,508
（3）売却可能資産	1,037,393	0	0	124,567	0	1,161,960
公共資産合計	40,513,461	19,683,860	0	2,889,122	21,843	63,108,286
2 投資等						
（1）投資及び出資金	202,298	0	0	0	510	202,808
（2）貸付金	142,456	0	0	0	0	142,456
（3）基金等	1,585,536	0	△33,509	1,022,701	0	2,574,728
（4）長期延滞債権	31,951	94,923	45,674	0	0	172,548
（5）その他		330,697	0	0	0	330,697
（6）回収不能見込額	△12,512	△47,994	△1,188	0	0	△61,694
投資等合計	1,949,729	377,626	10,977	1,022,701	510	3,361,543
3 流動資産						
（1）資金	2,574,718	877,778	400,385	95,152	4,294	3,952,327
（2）未収金	5,578	17,503	8,119	0	0	31,200
（3）販売用不動産		0	0	0	0	0
（4）その他		100	0	0	13,237	13,337
（5）回収不能見込額	△1,930	△1,617	△211	0	△52	△3,810
流動資産合計	2,578,366	893,764	408,293	95,152	17,479	3,993,054
4 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計	45,041,556	20,955,250	419,270	4,006,975	39,832	70,462,883
【負債の部】						
1 固定負債						
（1）地方公共団体						
①普通会計地方債	10,751,357	0	0	0	0	10,751,357
②公営事業地方債		9,341,755	0	0	0	9,341,755
地方公共団体計	10,751,357	9,341,755	0	0	0	20,093,112
（2）関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	932,252	0	932,252
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	916	916
関係団体計		0	0	932,252	916	933,168
（3）長期未払金	8,856,613	15,757	0	117,695	0	8,990,065
（4）引当金	1,370,334	78,430	0	158,350	0	1,607,114
（うち退職手当等引当金）	1,370,334	0	0	158,350	0	1,528,684
（うちその他の引当金）	0	78,430	0	0	0	78,430
（5）その他	0	0	0	0	0	0
（うち他会計借入金）		0	0	0	0	0
（上記以外）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	20,978,304	9,435,942	0	1,208,297	916	31,623,459
2 流動負債						
（1）翌年度償還予定額						
①地方公共団体	951,363	514,539	0	19,761	0	1,485,663
②関係団体		0	0	148,508	0	148,508
翌年度償還予定額計	951,363	514,539	0	168,269	0	1,634,171
（2）短期借入金（翌年度繰上充用含む）	0	0	0	0	2,000	2,000
（3）未払金	1,502,016	0	0	443	3,006	1,505,465
（4）翌年度支払予定退職手当	0	0	0	70,259	0	70,259
（5）賞与引当金	0	0	0	38,920	0	38,920
（6）その他	0	30,548	0	0	2,429	32,977
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）		0	0	0	0	0
（上記以外）	0	30,548	0	0	2,429	32,977
流動負債合計	2,453,379	545,087	0	277,891	7,435	3,283,792
負債合計	23,431,683	9,981,029	0	1,486,188	8,351	34,907,251
【純資産の部】						
純資産合計	21,609,873	10,974,221	419,270	2,520,787	31,481	35,555,632
負債及び純資産合計	45,041,556	20,955,250	419,270	4,006,975	39,832	70,462,883

4. 連結行政コスト計算書について

平成 23 年度連結行政コスト計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
経常行政コスト	14,547,994
1. 人にかかるコスト	2,058,322
(1) 人件費	2,333,548
(2) その他	△275,226
2. 物にかかるコスト	4,291,418
(1) 物件費	2,167,358
(2) その他	2,124,060
3. 移転支出的なコスト	8,404,688
(1) 社会保障給付費	6,632,742
(2) その他	1,771,946
4. その他のコスト	△206,434
(1) 支払利息	481,628
(2) その他	△688,062
経常収益	5,694,641
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	8,853,353

（連結対象団体の主なコストの内訳）

- 人にかかるコスト・・・役員報酬、給料手当、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入 など
- 物にかかるコスト・・・消耗品、材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託費、減価償却費、福利厚生費 など
- 移転支出的なコスト・・・保険給付費、医療給付費、各種拠出金、支払負担金、他会計繰出金、租税公課 など
- その他のコスト・・・売上原価、支払利息、資産減耗損、雑費 など

(2) 内訳表

(単位:千円)

（単位：千円）

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
【経常行政コスト】							
1(1)人件費	1,188,649	86,576	36,138	999,178	23,007		2,333,548
1(2)退職手当等引当金繰入等	125,934	△120,815	△51,947	△267,319	0		△314,147
1(3)賞与引当金繰入額	0	0	0	38,921	0		38,921
2(1)物件費	1,656,145	69,408	110,774	321,603	9,428		2,167,358
2(2)維持補修費	125,175	61,267	0	79,143	575		266,160
2(3)減価償却費	1,042,668	622,460	0	192,629	143		1,857,900
3(1)社会保障給付	1,517,139	0	3,015,529	2,100,074	0		6,632,742
3(2)補助金等	1,021,295	227,960	747,791	13,264	8,265	△722,896	1,295,679
3(3)他会計等への支出額	1,057,453	0	8,618	0	0	△844,371	221,700
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	231,106	23,461	0	0	0		254,567
4(1)支払利息	182,118	286,829	0	12,603	78		481,628
4(2)回収不能見込計上額	47	△807	607	0	0		△153
4(3)その他行政コスト	△806,222	24,553	13,299	39,550	40,911		△687,909
経常行政コスト a	7,341,507	1,280,892	3,880,809	3,529,646	82,407	△1,567,267	14,547,994
【経常収益】							
1 使用料・手数料	239,606	0	0	77,174	80,791		397,571
2 分担金・負担金・寄附金	13,471	17,845	1,366,879	2,665,443	0	△722,896	3,340,742
3 保険料		0	945,454	0	0		945,454
4 事業収益		848,549	0	0	0		848,549
5 その他特定行政サービス収入		117,589	14,133	2,441	0		134,163
6 他会計補助金等		471,494	390,240	0	0	△833,572	28,162
経常収益 b	253,077	1,455,477	2,716,706	2,745,058	80,791	△1,556,468	5,694,641
【差引】純経常行政コスト a-b	7,088,430	△174,585	1,164,103	784,588	1,616	△10,799	8,853,353

5. 連結純資産変動計算書について

平成 23 年度連結純資産変動計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
期首純資産残高	34,179,899
純経常行政コスト	△8,853,353
財源調達	11,503,452
一般財源	6,539,007
地方税	3,372,895
地方交付税	2,492,442
その他	673,670
補助金等受入	4,964,445
臨時損益	△12,304
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△1,092,948
無償受贈資産受入	0
その他	△169,114
期末純資産残高	35,555,632

(2) 内訳表

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
期首純資産残高	20,513,799	10,651,350	335,285	2,649,522	29,943		34,179,899
純経常行政コスト	△7,088,430	174,585	△1,164,103	△784,588	△1,616	10,799	△8,853,353
一般財源							
地方税	3,372,895	0	0	0	0		3,372,895
地方交付税	2,492,442	0	0	0	0		2,492,442
その他行政コスト充当財源	684,199	0	0	270	0	△10,799	673,670
補助金等受入	2,532,693	196,187	1,282,597	952,968	0		4,964,445
臨時損益							
災害復旧事業費	△79,290	0	0	0	0		△79,290
公共資産除売却損益	82,340	0	0	0	0		82,340
投資損失	△15,354	0	0	0	0		△15,354
収益事業純損失		0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	△1,092,948	0	0	0	0		△1,092,948
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0		0
その他	207,527	△47,901	△34,509	△297,385	3,154		△169,114
期末純資産残高	21,609,873	10,974,221	419,270	2,520,787	31,481	0	35,555,632

6. 連結資金収支計算書について

平成 23 年度連結資金収支計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,885,073
経常的支出	13,965,023
経常的収入	17,850,096
2. 公共資産整備収支額	△537,105
公共資産整備支出	3,464,036
公共資産整備収入	2,926,931
3. 投資・財務的収支額	△3,129,270
投資・財務的支出	3,064,181
投資・財務的収入	△65,089
当年度資金増減額	218,698
期首資金残高	3,154,672
経費負担割合変更に伴う差額	△717
期末資金残高	3,372,653

(2) 内訳表

(単位:千円)

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
【経常的収支の部】							
人件費	1,458,742	87,921	43,318	1,090,351	23,007		2,703,339
物件費	1,656,145	68,717	110,774	342,653	9,428		2,187,717
社会保障給付	1,517,139	0	3,015,529	2,100,074	0		6,632,742
補助金等	1,021,295	227,960	747,791	13,690	8,265	△722,896	1,296,105
支払利息	182,118	286,829	0	11,159	78		480,184
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	588,642	0	8,618	0	0	△379,081	218,179
その他支出	204,465	81,935	13,299	109,049	38,009		446,757
支出合計	6,628,546	753,362	3,939,329	3,666,976	78,787	△1,101,977	13,965,023
地方税	3,404,262	0	0	0	0		3,404,262
地方交付税	2,492,442	0	0	0	0		2,492,442
国県補助金等	1,923,197	0	1,282,597	946,797	0		4,152,591
使用料・手数料	232,698	0	0	77,930	0		310,628
分担金・負担金・寄附金	10,352	870	1,366,879	2,673,262	0	△722,896	3,328,467
保険料		0	921,454	8,873	0		930,327
事業収入		953,622	0	0	79,780		1,033,402
諸収入	110,700	5,688	13,822	10,618	2		140,830
地方債発行額	657,322	0	0	0	0		657,322
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
短期借入金増加額		0	0	0	0		0
基金取崩額	454,105	0	19,940	136,016	0		610,061
他会計補助金等		202,652	390,240	0	0	△368,282	224,610
その他収入	557,305	17,553	0	789	306	△10,799	565,154
収入合計	9,842,383	1,180,385	3,994,932	3,854,285	80,088	△1,101,977	17,850,096
経常的収支額	3,213,837	427,023	55,603	187,309	1,301	0	3,885,073
【公共資産整備収支の部】							
公共資産整備支出	2,555,083	600,626	0	62,533	0		3,218,242
公共資産整備補助金等支出	231,106	23,461	0	0	0		254,567
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,539	0	0	0	0	△36,312	△8,773
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0		0
支出合計	2,813,728	624,087	0	62,533	0	△36,312	3,464,036
国県補助金等	576,445	196,187	0	6,172	0		778,804
地方債発行額	1,038,800	397,500	0	42,590	0		1,478,890
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
基金取崩額	395,012	0	0	0	0		395,012
他会計負担金等		268,842	0	0	0	△36,312	232,530
その他収入	24,101	17,594	0	0	0		41,695
収入合計	2,034,358	880,123	0	48,762	0	△36,312	2,926,931
公共資産整備収支額	△779,370	256,036	0	△13,771	0	0	△537,105
【投資・財務的収支の部】							
投資及び出資金	300	0	0	0	0		300
貸付金	133,000	0	0	0	0		133,000
基金積立額	1,063,918	37,185	35,887	40,835	0		1,177,825
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	441,272	0	0	0	0	△428,978	12,294
地方債償還額	921,028	613,313	0	167,910	2,002		1,704,253
長期借入金返済額		0	0	0	0		0
短期借入金減少額		0	0	0	0		0
収益事業純支出		0	0	0	0		0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	10,143	17,632	8,734	0		36,509
支出合計	2,559,518	660,641	53,519	217,479	2,002	△428,978	3,064,181
国県補助金等	33,051	0	0	0	0		33,051
貸付金回収額	36,692	0	0	0	0		36,692
基金取崩額	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	104,000	0	0	0	0		104,000
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
収益事業純収入		0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	82,340	0	0	12,228	0		94,568
その他収入	2,667	27,191	57,965	6,690	1,065	△428,978	△333,400
収入合計	258,750	27,191	57,965	18,918	1,065	△428,978	△65,089
投資・財務的収支額	△2,300,768	△633,450	4,446	△198,561	△937	0	△3,129,270
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	133,699	49,609	60,049	△25,023	364	0	218,698
期首資金残高	1,861,345	828,169	340,336	120,892	3,930		3,154,672
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	△717	0		△717
期末資金残高	1,995,044	877,778	400,385	95,152	4,294	0	3,372,653

Ⅱ 連結財務書類の分析

1. 町民一人あたりの連結貸借対照表

(単位：円)

区 分 (資 産)	一人当たり残高	区分 (負債・純資産)	一人当たり残高
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	2,361,837	1. 固定負債	1,183,513
(1) 有形固定資産	2,308,376	(1) 地方公共団体 (地方債)	751,988
(2) 無形固定資産	9,974	(2) 関係団体 (第三セクター長期借入金)	34,924
(3) 売却可能資産	43,487	(3) 長期未払金	336,455
		(4) 退職手当等引当金	57,211
2. 投資等	125,806	(5) その他の引当金	2,935
(1) 投資及び出資金	7,590	(6) その他	0
(2) 貸付金	5,331		
(3) 基金等	96,360	2. 流動負債	122,896
(4) 長期延滞債権	6,458	(1) 翌年度償還地方債	61,159
(5) その他	12,376	(2) 短期借入金	75
(6) 回収不能見込額	△2,309	(3) 未払金	56,342
		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,629
3. 流動資産	149,440	(5) 賞与引当金	1,457
(1) 資金	147,916	(6) その他	1,234
(2) 未収金	1,168		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	1,306,409
(4) その他	499		
(5) 回収不能見込額	△143	[純資産の部]	
		純資産合計	1,330,674
4. 繰延勘定	0		
資産合計	2,637,083	負債・純資産合計	2,637,083

※平成23年度町民一人当たり数値は、平成24年3月31日現在の人口26,720人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成23年度末の住民基本台帳人口26,720人で連結貸借対照表を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、資産は263万円7千円、負債は130万6千円、純資産は133万1千円となる。

2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：円)

区 分	平成 23 年度
1. 人にかかるコスト	77,034
(1) 人件費	87,334
(2) 退職手当引当金繰入等	△11,757
(3) 賞与引当金繰入額	1,457
2. 物にかかるコスト	160,607
(1) 物件費	81,114
(2) 維持補修費	9,961
(3) 減価償却費	69,532
3. 移転支出的なコスト	314,549
(1) 社会保障給付	248,231
(2) 補助金等	48,492
(3) 他会計への支出額	8,298
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9,528
4. その他のコスト	△7,726
(1) 支払利息	18,025
(2) 回収不能見込計上額	△6
(3) その他行政コスト	△25,745
経常行政コスト	544,464

【経常収益】

1. 使用料・手数料	14,880
2. 分担金・負担金・寄付金	125,028
3. 保険料	35,384
4. 事業収益	31,757
5. その他特定行政サービス収入	5,021
6. 他会計補助金等	1,055
経常収益	213,125

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	331,339
----------------------------	---------

※平成 23 年度数値は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 26,720 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 23 年度末の住民基本台帳人口 26,720 人で、行政コスト計算書を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、行政サービスに対し 33 万円の負担をしていることとなる。